

令和2年度行政評価調書										
事業名	多様な広聴機会の創出				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			平島 一教		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	市民主体のまちづくりの推進									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の声を積極的に生かす行政運営を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出前トーク、市長室解放、その他懇談会の開催等。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計									
決算額										
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	出前トーク参加延べ人数		成果実績	人	1,566	1,532	1,797	1,500	2	
			目標値	人	1,500	1,500	1,500	1,500	3	
			達成度	%	104%	102%	120%	1,500	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	出前トーク実施回数		実績	件	83	71	60	-		
			当初見込み	件	80	80	80	80		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	出前トーク以外の多様な手法が期待される。
改善点	指摘事項 無  直接的に出向く又はインターネット利用などで広聴機会を創出できるかを検討中、現在は広聴の実施による2次的作業(意見聴取した相手方への対応)が発生するため、どのような手順で行うべきかを検討。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民と行政との協働によるまちづくりを進めるためには市民からの提言や要望は必要不可欠である。
<b>有効性</b> 3 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	b	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民からの要望・提言は、各種団体のみならず個人からも徴取できればと考えている。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費を要しない方法で創出。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 現状の広聴機会において、出前トークの会場準備など最低限の実施環境整備をお願いしているものがあるが、受益者負担あるいは条件などによる偏りはないと考えている。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 新型コロナウイルスによる影響で3月中の実施回数が0だったため、活動指標では例年より劣ってしまったが、今年度では胆振東部地震の影響もあり、学校で授業の一環としても実施され、成果があるものと思う。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
<b>A</b> A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	町内会連合会との連携により、行政懇談会やまちづくり懇談会にてどのような提言がされているか直接関わり、また、一部であるが直接広報誌で発信し、市民共有を図れたと感じている。個人レベルでの広聴も、現在でも投書やメールなどで受けられるものであり、事業の重複しない形での実施を検討していきたい。 <b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>B</b>	個人(大学生など若い世代)からの意見も取り入れる方法の検討を。出前トーク実施回数が活動指標として適切か。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	若者・大学生から意見を聞くためには、依頼を待つのではなくアウトリーチも検討したほうが良い。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。大学生などから意見聴取を行うため、手段を含めて工夫と検討をしていく。

令和2年度行政評価調査

事業名	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	交流推進課		湯川 健次		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト									
主要施策	交流活動の推進								
総合戦略				根拠法令					
立地適正化計画 実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧名寄市と旧名寄市の母村である旧藤島町は平成8年8月に姉妹都市の盟約を結び、両市町の合併以降も双方の交流団体を主体に交流活動が行われているが、名寄市の交流団体である「名寄・藤島交流友の会」への運営支援を行うことで、友の会が主体となり、友の会間の相互訪問、特産品の斡旋販売、少年少女交流等を通じた山形県鶴岡市との友好交流を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友の会交流事業…友の会会員等が5年の周年ごとに相互訪問(R3訪問、R8受入、…)</li> <li>・物産交流事業…特産品の斡旋販売、イベントでのPR販売、学校給食での食材交流</li> <li>・少年少女交流事業…両市の次代を担う子どもたちが、お互いの地域文化・産業・歴史に対する理解を深める。(5年に2回の派遣及び受入。R1受入、R2訪問、R4受入、R5訪問、…)</li> </ul>								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債	300	300	300	300			
		その他							
		一般財源	550	1,003	1,060	948	1,353		
	事業費計	850	1,303	1,360	1,248	1,353			
	決算額	829	1,193	1,238	1,159				
執行率 (%)	98%	92%	91%	93%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
							-	年度	
			成果実績					2	
			目標値					3	
		達成度	%					4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	友の会・スポーツ少年団等の相互訪問交流 H29: 友の会訪問・少年少女受入 H30: 友の会受入・少年少女派遣 R1: 少年少女受入 R2: 少年少女派遣				実績	回	2	2	1
				当初見込み	回	2	2	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	藤島地域中心の交流から鶴岡市全体との交流を推進している。
改善点	指摘事項 無  両市の産業まつりでの物産販売やSNSでの周知・PRなど情報発信に努めている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民間の交流等の主体は、市民団体である「名寄・藤島交流友の会」が妥当であるが、姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市も市民団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民団体が自主的に交流活動を進めていく上で、市が市民団体を側面的に支援することは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 市民団体による訪問事業や物産交流事業等、相互交流活動に積極的に取り組んでおり、補助金はその運営の中で、有効に活用されている。 また、少年少女交流が行われない年度については、事業費のコスト削減に努め、同事業実施年度に有効活用できるよう計画的な運用を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 両市が実施する産業まつりでの物産販売など、市民団体の様々な事業を通じて、両市の住民に姉妹都市のPRが行われているとともに、鶴岡市への訪問の際には、市民公募を実施しており、受益機会は適正である。 また、市民団体は、市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 名寄地区の母村である鶴岡市との姉妹都市交流は、20年以上続いているが、双方の市民団体等による積極的な取り組みにより、様々な交流事業が実現している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	両市の産業まつりでの物産販売等により、藤島地域を中心とした交流から鶴岡市全体との交流に活動の幅を広げており、両市民の認知度も高まってきている。今後も市民団体が行う訪問事業、少年少女交流事業、物産交流事業等を側面から支援していくことは必要と考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	アウトカムを設定し、成果指標に対する分析が必要ではないか。併せて、鶴岡市の魅力を発信し、広く市民の皆様へ訪問してもらうなど、関わりを持ってもらえるような周知をお願いしたい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	ふるさと会交流事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	旭川風連会 S47年 札幌風連会 S46年 さっぽろ名寄会 S52年 東京なよろ会 S60年	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			滋野 亜由美		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	交流活動の推進									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の応援団である各ふるさと会(東京なよろ会、さっぽろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会)は、会員相互の親睦や交流、情報交換を図るとともに、郷土名寄市の発展に寄与することを目的に活動しており、各ふるさと会の活動が円滑に行えるよう、各ふるさと会の取組を支援するとともに、各ふるさと会に名寄市の情報を発信する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各ふるさと会総会への出席</li> <li>名寄市訪問ツアーへの支援(東京なよろ会、旭川風連会等)</li> <li>名寄市の情報発信(会報・広報なよろダイジェスト版の発行)</li> <li>会員増強活動への支援(広報なよろでの募集等)</li> </ul>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,311	1,622	1,359	1,157	1,339			
	事業費計		1,311	1,622	1,359	1,157	1,339			
	決算額		1,100	1,255	1,134	1,095				
執行率(%)		84%	77%	83%	95%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						2	
			達成度	%					3	
									4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	ふるさと会活動の支援(東京なよろ会、さっぽろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会)			実績	団体	4	4	4	-	
				当初見込み	団体	4	4	4	4	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	・広報ダイジェスト版に移住情報の掲載 ・SNS等を活用し情報発信
改善点	指摘事項 無  年に3回(4ヶ月毎)広報のダイジェスト版を送付しているが、平成31年度から移住情報を掲載するようにしたため、会員からの情報で移住への繋がりが期待できる。 SNS等を活用して情報発信することにより新規会員の獲得に繋がる。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 ふるさと会の活動は、名寄市の応援団として郷土の発展に寄与しているとともに、ふるさと会との情報交換会等を行うために、首都圏在住の名寄市出身者等に名寄市の情報発信を行っていることから、名寄市が主体的に実施することが妥当である。
<b>有効性</b> 3 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	b	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 名寄市訪問ツアーに対する支援や各ふるさと会の総会等への参加のほか、広報ダイジェスト版による情報発信等は有効であるが、会員の高齢化が進んでおり、引き続き会員の増強活動への支援が必要となる。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 名寄市訪問ツアー等、各ふるさと会の活動は主体的に行われているとともに、杉並区での物産販売等に対する協力を得ている。各ふるさと会は限られた名寄市からの補助金(さっぽろ名寄会は除く)、会員の会費等で運営されているのが現状である。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 各ふるさと会の規模や活動内容に応じた補助金額等となっており、公平性がある。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 名寄ピヤシリスキーツアーやさっぽろ名寄会発足40周年記念ツアー等の名寄市訪問ツアーや各ふるさと会総会等、各ふるさと会の活動に対し、側面的な支援を行うことができた。 なお、東京なよろ会では、新たな会員増強に向けた取り組みも始まった。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
<b>A</b>	会員の高齢化が進む中、今後も各ふるさと会の活動が円滑に行われるとともに、東京なよろ会以外でも会員増強に向けた新たな取組が始まるよう、名寄市の支援は必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	会員の高齢化を気にしつつ、若い世代の会員獲得に向けた取組を視野に名寄市としての支援が必要である。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	移住促進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	総合政策課			泉 理絵子		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				<b>関係する 計画等</b>					
重点プロジェクト	経済元気化									
主要施策	交流活動の推進									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち				<b>根拠法令</b>					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	移住に関する情報発信やお試し移住住宅の運用から、移住促進及び交流・関係人口の創出、拡大が図れるよう実施するもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携により組織する「名寄市移住促進協議会」により、首都圏等での移住相談会への出展や移住イベントへの参加および各種媒体を活用した移住に関する情報等のPRを実施。 名寄市の生活環境を体験していただく「まちなかお試し移住住宅」の運用。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	4,417	4,737	5,006	4,168	3,435			
	事業費計	4,417	4,737	5,006	4,168	3,435				
	決算額	3,298	3,662	4,521	3,146					
執行率 (%)	75%	77%	90%	75%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	「お試し移住住宅」、 「まちなかお試し移住住宅」の利用日数	延べ利用日数					-	年度		
		目標値		603	475	200	120	2		
		達成度		%	36.3%	53.5%	43.5%	120	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の利用件数				件	15	19	8	-	
	※H30年3月末「お試し移住住宅」(2棟)廃止により、H30年4月以降は「まちなかお試し移住住宅」のみ				当初見込み	件	44	10	18	10



事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	平成25年度からお試し移住住宅の整備を行い、管理・運営を行ってきたが、利用者から、自動車振動等居住するには不快であるとの意見が多くあったことから、まちなかに住宅を整備し、環境及び利便性の向上を図ってきた。
改善点	指摘事項 無  立地場所の変更及び、家具・家電の充実を図るとともに、夏場の利用が多いことから、自転車を配備し利用環境整備を行い住み良さの充実につなげた。また、地域の方との交流の場を設け、地域を巻き込んだ関係性づくりに取り組んだ。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 人口減少に伴う就労人口の減少や人材不足など抱える課題は多く、首都圏などから移住者を受け入れることは、解決策の一つとして妥当である。 また、市、商工・観光団体、JA、建設関係、不動産会社等で構成する「名寄市移住促進協議会」を主体に移住施策の推進に努めている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 移住先を検討するには、当市を知っていただくことが重要であり、相談会や各種媒体等での情報提供はもとより、実際に生活を体験していただくお試し移住住宅の運用は、本市の強みである「住み良さ」を実感していただけるものであり、移住および交流・関係人口に繋がる手段である。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など お試し移住住宅は「名寄市移住促進協議会」が民間アパートを借り上げて、利用者に貸し出す形態をとっている。利用実績による利用料収入は家賃の半額相当分であることや、利用のない期間の固定費負担、これまでの利用状況等から1棟に減らすことを検討。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 受益者は移住を検討している方であり、住宅家賃、光熱水費等を日割り計算して、利用料として徴収しているため適正である。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 夏季の利用が多く、冬季の利用率が低いことから目標値を下回っている。 年間を通じた利用促進や移住PR強化に努める。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
<b>C</b>	利用者からは、生活体験を通して冬季間の利用希望や移住を検討したい等の感想を寄せられることもあり、今後も移住検討のために長期間滞在を希望した際に提供できるよう運用を継続しつつも、移住実績が少なく、利用時期の平準化の課題や利用者の減少から、規模を見直す必要があると判断。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	
	これまでのPRに加え、新たにふるさと納税返礼品にリーフレットを同封し広く周知を行っていくとともに、利用者や地域の方との交流機会を増やし、交流・関係人口の拡大を図っていく。また、利用実績から住宅2棟を1棟に減らしコスト削減を図る。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>C</b>	市民意見も反映し、事業を抜本的に見直す時期。ターゲットを明確にし、SNSも活用したPRを。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>C</b>	移住された方の意見等も反映しながら継続した取組が必要。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>C</b>	移住された方等の意見も反映し、利用促進に繋がるよう状況に応じて見直ししながら継続した取組を進めていく。



令和2年度行政評価調書										
事業名	研修事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	参事(行革・職員・研修担当)			渡部 晃洋		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分				
<b>総合計画</b>										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等	新・名寄市人材育成基本方針				
重点プロジェクト										
主要施策	効率的な行政運営									
総合戦略					根拠法令	名寄市職員研修規定 名寄市職員研修規定実施要綱				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職員の能力向上及び意識改革を図り、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応可能な職員の養成を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職員に対する各種研修会の開催(派遣研修・職場研修・自主研修)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	10,262	7,749	6,903	5,865	5,916			
	事業費計		10,262	7,749	6,903	5,865	5,916			
	決算額		7,537	7,278	5,823	4,771				
執行率 (%)		73%	94%	84%	81%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	外部委託研修の平均参加人数	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	地方公務員として共通の能力向上のために開催した研修の参加率向上	成果実績		人	20	26	46	30	2	
		目標値		人	25	25	30	30	3	
		達成度		%	78%	102%	153%	30	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	新採用職員に関して入庁前事前研修を実施するなど、より職場環境に応じた研修内容を構築するとともに、研修内容の集約化に取り組んだ。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 職員の能力向上によるより効率的な行政運営は、財政効率や市民のニーズに即した政策の実現により近づくことから、常に取り組むべき課題であり、今後も研修受講の機会を確保することが重要となる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 集合研修については名寄市を取り巻く課題に対応するため、ニーズに合った研修テーマを選択し、外部講師により実施し、最新の知見を学びつつ日ごろの業務を振り返る機会を得るよう、テーマ選定の工夫を行った。導入予定であったeラーニングによる研修は、令和元年度に市の情報システム更新があったことから、更新後のシンクライアントシステムでの動作確認を令和元年度に実施し、令和2年度より開始する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 外部委託研修については、北・北海道中央圏定住自立圏を構成する市町村と合同で研修を実施することにより、コスト削減に努めており、また外部講師による研修は、同一日に2回研修を実施することにより、コストを抑えながら受講機会の拡大を行った。また、業務多忙な中でできるだけ低コストで研修の受講機会を拡大するために、eラーニングによる研修を令和2年度に開始する。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	b	公平性や受益者負担の分析など 職階ごとの研修について、管理職向けなどの研修対象を想定して周知を図るとともに、受講について個別に呼びかけを図り、受講につなげるようにしている。また、非正規の職員についても研修の参加を促しているが、受講率が低いことが課題である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 集合研修については、令和元年度は多くの職員の参加があった。今後eラーニングによる研修が開始された場合、研修の受講者や受講研修の種別について分析を行い、研修メニューの設定に生かしていく予定である。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。令和2年度にeラーニングの開始後、研修の受講動向などのデータを注意深く見ながら、研修メニューの設定について検討を行う予定である。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 限られたコストの中、eラーニングなどより職員が受講しやすい研修方法の充実を図る。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。eラーニング導入など研修機会確保の取組継続を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	受講率が向上するよう、受講者の指名や非正規職員の研修の充実をお願いしたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。非正規職員も含めて受講率向上に向けた取り組みを引き続き検討していく。